

資料3

南アルプスネイチャーポジティブ実行委員会 の設置(案)

静岡市

2026年4月21日

ネイチャーポジティブの考え方(静岡市)

1. 生物多様性国家戦略に基づくネイチャーポジティブ

■生物多様性国家戦略(2023-2030)では「2030年までに、『ネイチャーポジティブ:自然再興』を実現する。」ことを短期目標として掲げている。生物多様性国家戦略とは、生物多様性条約及び生物多様性基本法に基づく国の計画であり、当該計画の中で、「ネイチャーポジティブ:自然再興」とは、「自然を回復軌道に乗せるため、生物多様性の損失を止め、反転させること」と定義されている。その上で、「『2030年ネイチャーポジティブ』の実現に向けて、人類存続の基盤としての健全な生態系を確保し、自然の恵みを維持し回復させ、自然資本を守り活かす社会経済活動を広げるために、環境・社会・経済の統合的向上を目指す地域循環共生圏の考え方を踏まえ、これまでの生物多様性保全施策に加えて気候変動や資源循環等の様々な分野の施策と連携し、課題に対応する五つの基本戦略に沿って取り組んでいく。」ことが示されている。

2. 南アルプスユネスコエコパークの理念

■南アルプスユネスコエコパークでは、「高い山、深い谷が育む生物と文化の多様性」を10市町村の共通テーマとして掲げている。

その背景である南アルプスの3,000m級の高い山々とそこに刻まれた深い谷、これらがもたらす多種多様な動植物を育む自然環境、この自然の恵みを受けた人々の営みによって受け継がれてきた多様な文化を10市町村の共有財産と位置づけ、優れた自然環境の永続的な保全と持続可能な利活用に共同で取り組むことにより、人や文化、様々な活動の交流を拡大し、自然の恩恵を活かした魅力ある地域づくりを目指す。(出典:南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画(南アルプス自然環境保全活用連携協議会))

静岡市では、10市町村で目指す自然の恩恵を活かした魅力ある地域づくりを実現するため、2015年3月、静岡市において進める取り組みの基本方針やこれに基づく施策を示した「南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画(静岡市域版)」を策定し、自然環境の保全や管理運営体制の新規構築など、各種施策に取り組んでいる。(出典:第2次南アルプスユネスコエコパーク管理運営計画(静岡市域版)前期実行計画)

【静岡市の考え方】

⇒南アルプスユネスコエコパークの理念に基づき、ネイチャーポジティブ(自然再興)の実現に向けた取り組みを社会の協働で実施するため、ネイチャーポジティブを実行する組織を静岡市が主体となって設置する。

3. ネイチャーポジティブと環境影響評価制度に基づく代償措置の関係

■環境保全措置の検討に当たっての留意事項

環境影響評価法に基づく基本的事項(環境庁告示第八十七号)によれば、「環境保全措置の検討に当たっては、環境への影響を回避し、又は低減することを優先するものとし、これらの検討結果を踏まえ、必要に応じ当該事業の実施により損なわれる環境要素と同種の環境要素を創出すること等により損なわれる環境要素の持つ環境の保全の観点からの価値を代償するための措置(代償措置)の検討が行われるものとする。」と言われている。

【静岡市の考え方】

JR東海が提案するネイチャーポジティブ貢献措置の取り組みの内「代償措置」に該当するものは、リニア工事の影響により、個体数や生息・生育範囲の減少が予測・観測されるものに対し、それに見合う新たな環境を創出することで損失分を代償するもの。リニア事業による生物の減少を上回る代償措置を実施することによりネイチャーポジティブに貢献する。

南アルプスネイチャーポジティブ実行委員会の設置

1. 設置の目的

南アルプスの自然環境が抱える課題を踏まえ、南アルプスのネイチャーポジティブ(自然再興)に貢献する取組を社会の協働で着実かつ継続的に実施する体制を構築するため、「南アルプスネイチャーポジティブ実行委員会」を設置する。

2. 組織体制

静岡市、川根本町、静岡県、JR東海、十山株式会社、一般財団法人南アルプスみらい財団(事務局) 等

※(一財)南アルプスみらい財団は、2022年7月に「南アルプスを訪れる人々を増やししながら自然環境の保全活動の拡充を図り、利活用と保全の好循環を生み出すことで、南アルプスの貴重な自然環境をより良い形で未来に引き継ぐこと」を目的として設置された。このため、当財団は南アルプス全体の自然環境を現状以上に向上させるネイチャーポジティブの実行における管理・調整等を担う「事務局」として最適な団体である。

3. 実施内容

①ネイチャーポジティブ実行計画の策定

②防鹿柵の設置

希少種を含む高山植物をシカの食害から保全するために、防鹿柵の設置範囲の拡大を行う。

③ヤマトイワナの保全

ヤマトイワナの生息数、生息範囲を保全するために、ヤマトイワナの生息範囲の確定と、交雑防止等の保全措置を行う。

④JR東海の委託に基づくネイチャーポジティブ貢献措置

⑤ネイチャーポジティブの調査研究、普及、啓発及び社会参加の拡大のための基盤整備等

4. 財源

静岡市が管理する「南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金」を財源とする。JR東海からの委託に基づく取り組みについては、JR東海が基金に拠出したものを活用して実施する。

5. 今後の進め方

2026年度は、ネイチャーポジティブ実行計画の策定や、関係者との調整を行う。防鹿柵の設置等の具体の事業実施は2027年度からとする。

※静岡市はヤマトイワナの保全に関する条例制定に向け、検討を行う。

南アルプスネイチャーポジティブを実行するための財源について

1. 静岡市等は「南アルプスネイチャーポジティブ実行委員会（以下、「実行委員会」という。）」を設置する。
2. 静岡市は「静岡市南アルプスユネスコエコパーク保全活用基金（以下、「基金」という。）」を財源とし、ネイチャーポジティブの取り組みを社会との協働で実施する。
3. 実行委員会は、ネイチャーポジティブの取り組みを計画的・継続的・効果的に実施するため、「ネイチャーポジティブ実行計画」を策定する。
4. JR東海は、実行委員会が行うネイチャーポジティブの取り組みに貢献・協力するとともに、JR東海のネイチャーポジティブ貢献措置のうち、「自然環境保全・創出措置」の一部及び「調査研究・利活用推進活動」の一部を実行委員会に委託する。
5. 工事による影響程度の予測には不確実性があること、また、影響が発生した後の代償措置の実施では実施効果に時間遅れがあることを考慮し、ネイチャーポジティブ貢献措置の実施は、JR東海の工事着工後、速やかに開始する。
6. JR東海は、実行委員会が行うネイチャーポジティブの取り組みへの貢献・協力のために当面必要な費用を、初年度に静岡市に支出し、静岡市は基金に積み立てる。また、JR東海は、ネイチャーポジティブ実行計画に基づく毎年の実施経費を、静岡市に支出する。